

ティール・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）
追加型投信／海外／資産複合



お客さま向け資料
2026年2月

CAFレター第1号 調整局面をチャンスに変える運用手法と注目銘柄

平素は「ティール・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。今回は、当ファンドの資産配分比率変更の考え方と足元の注目銘柄をご報告いたします。

株式市場が高値圏にあるなかでの今後の向き合い方は？

「市場予測」をしない一方、「割安なチャンス」は見逃しません

2026年1月にS&P500指数が最高値を更新し、高値警戒感をお持ちの方も多いでしょう。当ファンドでは、今後株式市場が上がるか下がるかといった予測をもととした運用は行いません。**私たちが注視するのは株式市場全体ではなく、個々の企業の価値**です。

株式市場が大幅に下落する局面は、多くの優良銘柄が成長性に対して売り込まれ割安となる絶好の投資機会となります。日々の調査の大半を企業分析に費やす私たちにとって、**市場の調整は恐れるべきものではなく、将来のリターンを高める好機**と考えています。



運用責任者
デイビッド・ジル

<当ファンドの資産配分比率変更の考え方>

普段の株式市場



原則、**株式60%、債券40%**の資産配分比率で運用を行います。一社一社丁寧に調査・分析し、魅力的な銘柄へ投資します。

株式市場が大幅に下落した局面



市場の下落局面では優良銘柄の株価が割安になることが多く、**将来のリターンを高める好機**と捉え、株式配分比率を増やす場合があります。

2025年12月30日時点の資産配分比率は、**株式ポートフォリオ62.5%、債券ポートフォリオ32.9%**（現金・その他4.6%）です。足元における株式・債券それぞれの注目銘柄をご紹介します。

check! 株式ポートフォリオ

利益成長率とバリュエーションのバランスが良く、適切な資本配分が可能と考えるGARP銘柄等に投資します。



KKR

資産運用会社。未公開株式投資を始めとした多様な資産ポートフォリオ、経験豊富で有能な経営陣、優れた運用実績を評価しています。足元、一部のアナリストによるレーティングの引き下げを受けて株価が下落したタイミングで、長期的な同社への見通しに対し株価が割安とみて投資を開始しました。



出所：ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。

・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



check! **株式ポートフォリオ**



ベクトン・ディッキンソン

医療用品や医療機器、検査機器などの開発・製造・販売を手掛けます。

過去数年の株価低迷要因（製品リコールや関税、訴訟費用など）は既に解消または収束に向かっていきます。中長期的にバイオロジクス事業を中心として医薬品関連システムの収益改善が見込まれる中、株価は依然割安な水準に留まっていることから今後の上昇が期待されます。

(米ドル) 株価の推移



期間：2023年1月31日～2026年1月30日
出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

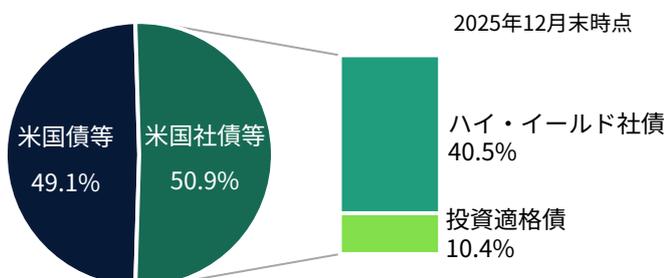
check! **債券ポートフォリオ**

米国債からの安定利回りを確保しつつ、質の高いハイ・イールド債券でより高い利回りを追求

社債への投資においては、ハイ・イールド債券を引き続き重視しています。格付が相対的に低いハイ・イールド債券の発行企業であっても、優れたビジネスモデルを有し、収益の安定性や高い成長性の期待される企業を発掘することで、**債務不履行に陥るリスクを抑制しつつも高い利回りを獲得できる可能性がある**と考えています。

また、信用力が高く安定した利回りが期待される米国債も重視しています。**流動性が高いため、仮に株式市場が下落した局面において、株式配分比率を引き上げる際の資金源として柔軟に活用できる**と考えています。

債券ポートフォリオ 組入比率



債券ポートフォリオ 特性値

2025年12月末時点	
組入銘柄数	64銘柄
最終利回り	4.7%
デュレーション*1	4.48
平均格付	A-

組入発行体のご紹介



ヒルトン・ドメスティック・オペレーティング・カンパニー 格付 BB+

世界的に知名度の高いホテルブランドを有するヒルトングループの子会社です。基本的には自社でホテル不動産を持たないアセットライト*2な経営で、財務負担が軽い点を評価しています。加えて、同業他社と比べ、より安定的かつ、高い業績の伸びが見込まれると考えています。



ヤム・ブランズ

格付 BB

世界各地で「ケンタッキー・フライドチキン」「ピザハット」などのファストフード・チェーン店を展開しています。複数のブランド・地域に分散された事業モデルを有しており、今後数年間にわたり安定した売上と収益の成長が見込まれます。

*1 デュレーションとは、金利変化に対する債券価格の感応度を示します。デュレーションの値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなる傾向があります。最終利回りで調整した修正デュレーションを表示しています。

*2 資産の保有を抑えるもしくは元々少ないため、資産保有により生じる財務負担が軽い経営形態。

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。
 ・債券ポートフォリオの債券種類別組入比率は、当マザーファンドの債券ポートフォリオを100%として表示しています。
 ・格付は、組入債券においてS&P、Moody's、Fitchのうち、2025年12月末時点で最も高い格付を採用し、表示方法はS&Pの分類体系に置き換えています。
 ・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
 ・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス キャピタル・アプリケーション・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、米国等の企業の普通株式等を中心に、米国等の国債・社債等の債券(ハイ・イールド債券を含みます。)、短期金融資産等にも投資を行い、「ボトム・アップ・アプローチ*」による分析結果や市場動向を考慮して各資産への資産配分比率を調整します。

*ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

2

資産毀損リスクの抑制を図りながら、長期的な資産の成長を目指します。

3

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づくボトム・アップ・アプローチを重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス*のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。債券投資においては、発行体の信用力や金利動向等の金融・経済環境も総合的に勘案します。

*委託会社およびその関連会社をいいます。

4

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

■基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株式投資リスク

当ファンドが投資対象とする株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の価格は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

債券投資リスク

当ファンドが投資対象とする債券の価格は、一般的に、金利が上昇すると下落します。また、債券への投資に際しては、発行体の債務不履行等の信用リスクを伴います。信用リスクの高低の度合いは、一般的に債券の格付に反映されますが、ハイ・イールド債券等の格付の低い債券は、格付の高い債券と比較して、元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高くなり、債券価格に反映されます。

為替変動リスク

Aコースは、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2025年11月14日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて純資産総額が50億円を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年3月24日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2026年3月24日の予定です。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	毎年3月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知っている受益者に対して提供・交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間にてスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。 ※スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社へお問い合わせください。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入時手数料は購入金額に応じて、以下の手数料率を購入価額に乗じた額になります。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.2375%(税抜1.125%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	1億円未満 3.30%(税抜3.0%) 1億円以上3億円未満 1.65%(税抜1.5%) 3億円以上 0.55%(税抜0.5%)		信託事務の諸費用等
信託財産留保額	ありません。	その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみならずがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



投資信託および当資料に関する留意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等（troweprice.com/ip参照）は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。ティー・ロウ・プライスと商標所有者との承認、出資、提携を示唆するものではありません。
- 当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- ムーディーズ・アナリティクスのデータの出所：著作権はムーディーズ・コーポレーション、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、ムーディーズ・アナリティクス又はそのライセンサー及び関連会社（まとめて「ムーディーズ」）に帰属します。ムーディーズの格付及びその他の情報（「ムーディーズの情報」）はムーディーズ又はそのライセンサーのものであり、著作権及びその他の知的財産関連法によって保護されています。ムーディーズの情報はムーディーズからクライアントにライセンス供与しています。ムーディーズの書面による事前同意なしに、ムーディーズの情報の全部又は一部を複製、複製、再パッケージ化、転送、移転、配布、再配布もしくは再販、又はそれらを目的としてその後利用するために保存することは、その形態、方法、手段を問わず、また誰であれ禁止されます。「Moody's®」は登録商標です。
- 著作権はS&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス（及び適宜その関連会社）に帰属します。関係者による書面による事前承諾がない限り、いかなる形式においても、信用格付を含むいづれの情報、データ又は資料（「情報」）の複製は禁じられます。S&P、その関連会社及びサプライヤー（「情報提供者」）は、情報の正確性、適切性、完全性、適時性又は可用性の保証はせず、原因の如何に関わらず誤りや不備（過失その他の如何を問わず）に対する責任を負わず、また情報の利用から生じた結果に対して責任を負いません。情報提供者は、いかなる場合も、情報の利用に関連するいかなる損害、経費、費用、弁護士費用又は損失（損失利益や機会費用を含む）に対して責任を負いません。情報の一部として特定の投資運用や証券、信用格付、又は投資運用に関する所見を参照している場合、それは当該投資運用や証券の売買又は保有を推奨するものではなく、投資運用又は証券の適合性について述べてはならず、投資アドバイスとして依拠されるべきではありません。信用レーティングは意見表明であり、事実表明ではありません。
- 著作権はフィッチ・レーティングス・インク、フィッチ・レーティングス・リミテッド及びその子会社に帰属します。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2026 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

販売会社・委託会社

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

MIZUHO みずほ証券

商号等：みずほ証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／
一般社団法人 金融先物取引業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

 **T. Rowe Price**

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 投資信託協会／
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会